

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第85期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社東京精密

【英訳名】 TOKYO SEIMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長C.E.O. 鈴木 貞 勝

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市下連雀九丁目7番1号

【電話番号】 (0422)48-1011(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役業務会社執行役員社長 太 田 邦 正

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市下連雀九丁目7番1号

【電話番号】 (0422)48-1011(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役業務会社執行役員社長 太 田 邦 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	42,083,291	51,838,556	49,868,229	92,845,203	100,322,699
経常利益 (千円)	6,720,294	8,840,137	5,964,886	14,031,621	13,612,728
中間(当期)純利益 (千円)	3,914,185	4,998,622	3,345,843	3,125,416	8,741,469
純資産額 (千円)	36,755,434	51,069,073	56,255,985	46,703,281	54,281,931
総資産額 (千円)	104,436,431	118,370,193	117,313,460	109,875,578	114,831,615
1株当たり純資産額 (円)	980.29	1,269.20	1,392.05	1,165.07	1,347.09
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	104.39	124.69	83.31	80.77	217.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	95.28	116.17	77.76	74.02	203.10
自己資本比率 (%)	35.2	43.0	47.7	42.5	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,108,733	4,872,149	4,497,486	8,346,539	10,920,454
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,622,508	△1,483,295	△3,573,477	△6,160,890	△3,439,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,365,739	△1,547,978	△2,767,161	△290,775	△4,638,748
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	10,737,747	15,747,138	15,168,947	13,851,417	16,800,336
従業員数 (外、平均臨時雇用 人員数) (名)	1,143 (650)	1,222 (770)	1,325 (890)	1,169 (660)	1,235 (840)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 「従業員数」は就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	37,558,714	45,064,911	41,377,992	82,539,637	86,827,830
経常利益 (千円)	5,247,766	6,699,419	4,051,158	10,423,156	9,847,026
中間(当期)純利益 (千円)	3,456,234	4,060,788	2,271,697	2,414,364	5,666,258
資本金 (千円)	7,392,064	9,515,870	9,602,316	9,447,585	9,592,077
発行済株式総数 (株)	37,517,954	40,141,517	40,194,717	40,100,167	40,187,517
純資産額 (千円)	32,347,050	41,721,911	43,629,456	38,295,761	42,695,134
総資産額 (千円)	91,706,600	102,142,082	98,056,371	95,589,714	97,005,649
1株当たり純資産額 (円)	862.71	1,036.18	1,077.69	955.63	1,058.57
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	92.18	101.29	56.56	62.67	141.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	84.13	94.37	52.79	57.43	131.66
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	30.00	40.00	50.00
自己資本比率 (%)	35.3	40.6	44.1	40.1	43.8
従業員数 (外、平均臨時雇用 人員数) (名)	638 (420)	675 (540)	731 (610)	644 (445)	665 (565)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 「従業員数」は就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

① 半導体製造装置関連事業

ウェーハ外観検査装置の製造・販売を行っていた連結子会社(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーは、平成19年4月1日付で当社による吸収合併により消滅した。

② 計測機器関連事業

主要な関係会社の異動なし。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーについては、平成19年4月1日付で当社との合併により消滅した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体製造装置関連事業	878 (590)
計測機器関連事業	389 (240)
全社(共通)	58 (60)
合計	1,325 (890)

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	731 (610)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMに所属している。なお、労使関係について特記すべき事項はない。また、連結子会社においては労働組合は結成されていないが、労使関係は良好な状態にある。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、半導体製造装置関連事業においては厳しい状況で推移した一方、計測機器関連事業では概ね良好なものであった。

当中間連結会計期間の当社グループの業績は連結売上高498億68百万円(前年同期比3.8%減)、連結経常利益59億64百万円(同32.5%減)、連結中間純利益33億45百万円(同33.1%減)となった。

また、当中間連結会計期間の海外売上高は258億53百万円で、連結売上高に占める割合は51.8%であった。

以下、事業の種類別セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。

a 半導体製造装置関連事業

半導体業界では、一部フラッシュ・メモリーメーカーなどで積極的な設備投資も見られたが、年初よりのDRAM価格の下落を受け、DRAMメーカーでの設備投資の先送りや抑制があり、その傾向は特にテスト工程で顕著なものであった。当社グループの主力製品でありマーケットシェアの高いウェーハプロービングマシンの販売もこの影響を受け低調なものとなり、ポリッシュ・グラインダーなど堅調な機種もあったが、当事業部門の業績は前年同期と比較して減収、減益を余儀なくされることとなった。

当中間連結会計期間の当事業部門の業績は、売上高381億76百万円(前年同期比7.0%減)、営業利益29億34百万円(同52.9%減)であった。

b 計測機器関連事業

自動車業界、工作機械業界を中心とする国内ユーザーには設備投資繰延べの動きも一部に見られたが、概ね底堅い需要が継続した一方、海外需要は東アジア及び東南アジア地域の自動車関連産業を中心に拡大した。製品別では、汎用計測製品の「サーフコム」シリーズ、「ロンコム」シリーズ等がその高精度で高い評価を受け、当事業部門の増収、増益に寄与した。

当中間連結会計期間の当事業部門の業績は、売上高116億91百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益29億65百万円(同9.9%増)であった。

次に所在地別セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。(なお、営業利益はセグメント間の営業費用内部取引消去前で示している。)

a 日本

海外向けの売上が東アジア地域を中心に堅調な増加を示す一方で、国内市場では半導体メーカーからの需要縮小があり、結果、前年同期に対し当セグメントの業績は減収、減益となった。

当中間連結会計期間の当セグメントの業績は、売上高397億98百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益54億61百万円(同33.6%減)であった。

b 米国

北米市場を中心に半導体製造装置の製造・販売を行っている当セグメントは、米国半導体メーカーの海外生産委託の進展による米国内販売の縮小と新機種開発費用の負担などの要因により、売上高、営業利益とも前年同期を大きく下回る業績となった。

当中間連結会計期間の当セグメントの業績は、売上高47億48百万円(前年同期比17.0%減)、営業損失3億20百万円(前年同期は1億61百万円の利益)であった。

c ドイツ

ドイツを中心に欧州市場で半導体製造装置の販売を行っている当セグメントは、欧州半導体メーカーからの需要が活発であったことにより、売上高は前年同期に対し大幅な増収となったが、利益面では販売費用の増加のため若干の減益となった。

当中間連結会計期間の当セグメントの業績は、売上高49億62百万円(前年同期比21.4%増)、営業利益5億15百万円(同4.2%減)であった。

d 韓国

韓国内で半導体製造装置の販売及びサービス業務を行っている当セグメントの業績は、韓国半導体メーカーからの需要の継続と固定費の抑制とにより堅調な結果となった。なお、当セグメントはACCRETECH KOREA CO, LTDを連結の範囲に含めたことにより、当中間連結会計期間より新たなセグメントとなったものである。

当中間連結会計期間の当セグメントの業績は、売上高3億59百万円、営業利益1億55百万円であった。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間中「現金及び現金同等物」は18億6百万円減少し、この結果、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物」の残高は151億68百万円となった。以下、その内容を前中間連結会計期間と比較して営業、投資、財務の各活動別に示すと次のとおりとなる。

営業活動キャッシュ・フローについては、その入金超の金額が前中間連結会計期間の48億72百万円から当中間連結会計期間は44億97百万円へと減少した。これは「売上債権の増加額」及び「たな卸資産の増加額」の金額が前中間連結会計期間と比較して大きく減少した一方で、「税金等調整前中間純利益」が減少し、「法人税等支払額」も増加したことによるものなどである。

投資活動キャッシュ・フローについては、その出金超の金額が前中間連結会計期間の14億83百万円から当中間連結会計期間は35億73百万円へと増加した。これは主に「有形固定資産の取得による支出」が増加したことによるものである。

財務活動キャッシュ・フローについては、その出金超の金額が前中間連結会計期間の15億47百万円から当中間連結会計期間では27億67百万円へと増加した。これは「短期借入金の減少額」が減少する一方で、「長期借入れによる収入」も無くなったためによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連事業	37,480,952	△13.7
計測機器関連事業	11,725,882	+6.2
合計	49,206,834	△9.7

(注) 1 上記生産実績は販売価額による。

2 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連事業	35,581,971	△16.1	21,228,727	+1.9
計測機器関連事業	12,278,789	+10.3	5,752,116	+22.9
合計	47,860,761	△10.6	26,980,843	+5.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連事業	38,176,817	△7.0
計測機器関連事業	11,691,412	+8.2
合計	49,868,229	△3.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先別の販売実績が連結売上高の100分の10以上となる主要な販売先はないため記載を省略している。

2 上記金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更はない。また、新たに生じた課題もない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれていない。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、グループ内で主たる生産を受け持っている当社を中心に、連結子会社 ACCRETECH USA, INC等で半導体製造装置関連製品及び計測機器関連製品の全般にわたって、長期的成長を目指した基礎研究、現有製品の競争力向上のための製品改良、新型機種の開発などを行なっている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体での研究開発費の総額は38億77百万円であり、事業のセグメントごとにその具体的活動内容を示すと次のとおりである。

a 半導体製造装置関連事業

半導体製造装置の分野ではLSIの高精度化、微細化とウェーハの大口径化が進行しながら、歩留り、スループット向上のための無人化、高精度・高機能・高信頼性を求めてユーザー各社の設備は多様化している。また近年、微細化に伴うウェーハの高密度化、多層化、薄片化の進展も顕著なものとなっている。当社グループはこれらの市場ニーズに適合すべく次世代装置のタイムリーな開発に努めている。

当中間連結会計期間における主な開発の成果としては、CSP(Chip Scale Package)基板をダイヤモンドブレードでチップ分割する独立型2ステージダイシング装置「PS280」等である。

当中間連結会計期間の当事業分野における研究開発費の総額は34億44百万円であった。

b 計測機器関連事業

顧客の生産合理化・FA化が進む中で精密測定の高精度、高機能化の要請に加え、低価格化への要請も高まっており、これらニーズに応えるため各種製品の開発及び市場投入を行なった。

当中間連結会計期間における主な開発の成果としては、大型高精度真円度測定機「ロンコム76A」、内径専用インプロセスゲージ「MID GAGE」等である。

当中間連結会計期間の当事業分野における研究開発費の総額は4億33百万円であった。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画について、当中間連結会計期間において変更したもので重要なものはない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間において完成したものは次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容		投資予定額 (千円)	完成額 (千円)	完成年月
			種類	細目			
提出会社	八王子工場 (東京都八王子市)	半導体製造装置 関連事業	建物及び構築物	PG増産対応工事他	430,000	370,300	平成19年 9月
			機械装置	NEC-Yバックアップ 機他	740,000	457,204	平成19年 8月
			工具器具備品	レイヤースイッチ他	170,000	64,946	平成19年 9月
			車両運搬具	電動式マニュアルス タッカー	1,000	—	—
			土地	工場予定用地	2,320,000	2,328,810	平成19年 6月
			ソフトウェア	電算システム構築他	68,000	8,139	平成19年 8月
					3,729,000	3,229,400	
	土浦工場 (茨城県土浦市)	計測機器関連事 業	建物及び構築物	物流棟建設他	630,000	—	—
			建物及び構築物	機械棟改修他	30,000	17,559	平成19年 9月
			機械装置	YAGレーザーマーカ ー他	20,000	10,464	平成19年 9月
			工具器具備品	ブロックゲージ他	30,000	10,892	平成19年 8月
			ソフトウェア	開発ツール他	2,000	2,088	平成19年 8月
			712,000	41,003			
	三鷹本社 (東京都三鷹市)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事 業	建物及び構築物	構内整備他	4,000	—	—
			車両運搬具	営業用車両	—	6,256	平成19年 7月
			工具器具備品	プロモーション用 VTR他	20,000	5,386	平成19年 8月
			ソフトウェア	経理システム	4,000	17,460	平成19年 9月
			28,000	29,102			
	各営業所	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事 業	工具器具備品	パソコン他	5,000	2,274	平成19年 8月
					5,000	2,274	
		合計		4,474,000	3,301,780		
(株)東精 エンジニアリング	本社・工場他 (茨城県土浦市他)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事 業	建物及び構築物	組立工場他	420,000	422,656	平成19年 5月
			機械装置	機械加工機他	260,000	36,279	平成19年 9月
			車両運搬具	営業用車両	16,000	7,765	平成19年 8月
			工具器具備品	CAD・PC他	90,000	31,079	平成19年 9月
			土地	駐車場予定用地	470,000	438,390	平成19年 8月
		合計		1,256,000	936,170		
ACCRETECH USA, INC	本社・営業所 (米国ミシガン州 ファーマントン ・ヒルズ他)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事 業	機械装置	ワークステーション 他	75,000	37,975	平成19年 9月
					合計	75,000	37,975

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(3) 重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等で新たに確定した計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりである。なお、除却、売却等については特記すべき事項はない。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支出額				
提出会社	八王子工場 (東京都八王子市)	半導体製造装 置関連事業	半導体製造装 置新工場の建 築設計委託	52,000	—	自己資金	平成19年8月	平成20年1月	—
			半導体製造装 置新工場用の 機械設備	1,100,000	—	自己資金	平成19年11月	平成20年9月	(注) 1
合計				1,152,000	—				
㈱東精 エンジ ニアリ ング	土浦工場 (茨城県土浦市)	半導体製造装 置関連事業	半導体製造装 置新工場の建 設	350,000	95,288	自己資金	平成19年9月	平成20年2月	(注) 1
合計				350,000	95,288				

(注) 1 個別製品ごとの生産能力増加を数量的に算定することが困難なため記載を省略している。

2 上記金額には消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,501,100
計	110,501,100

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,194,717	40,200,717	東京証券取引所 市場第一部	—
計	40,194,717	40,200,717	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

第1回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	145(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,500(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,239(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,239 資本組入額 1,620	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その 目的たる株式の数が当社の1単元の 株式の数の整数倍となる場合に限り、 これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当 社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

第2回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	370(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,370(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,370 資本組入額 1,685	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その 目的たる株式の数が当社の1単元の 株式の数の整数倍となる場合に限り、 これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当 社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

第3回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,356(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135,600(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,317(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,317 資本組入額 1,659	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

第4回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	785(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,740(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,740 資本組入額 2,370	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

第5回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	769(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,900(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり5,828(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月26日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,828 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

第6回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	809(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,900(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,615(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月20日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,615 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	374(注) 1	342(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,400(注) 1	34,200(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月30日～ 平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	285(注) 1	263(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,500(注) 1	26,300(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月15日～ 平成38年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	320(注)1	296(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,000(注)1	29,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月20日～ 平成39年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1円 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、付与株式数という。)は100株とする。ただし、付与株式数は以下の定めにより調整を受けることがある。

(付与株式数の調整)

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、その他付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、以下の事由が生じた場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

- ① 当社普通株式につき株式分割又は併合が行なわれる場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- ③ その他、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

- 4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
なお、株式報酬型として付与された新株予約権の再編後払込金額については、再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとする。
 - ⑥ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - ⑦ 新株予約権の取得条項
上記「新株予約権の取得条項に関する事項」の内容に準じて決定する。
 - ⑧ その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- 5 以下の①～⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合は)、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ② 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 6 ① 新株予約権者は、当社の取締役(委員会等設置会社における執行役を含む。)及び役付執行役員いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日という。」)から当該権利行使開始日より7日を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することが出来る。ただしこの場合、相続人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

② 新株予約権付社債

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成15年10月6日発行)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,793	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,728,711	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり5,117円80銭(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月20日～ 平成20年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,117円80銭 資本組入額 2,559円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡に関する制限なし。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなすものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(千円)	13,965,000	同左

(注) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額(以下、「転換価額」という。)は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後 転換価額} = \text{調整前 転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行等が行なわれた場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

③ 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債
 転換社債

銘柄 (発行日)	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)		
	転換社債の 残高(千円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高(千円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付) (平成8年4月15日)	50,000	1,813 90	907	50,000	1,813 90	907

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	7,200	40,194,717	10,238	9,602,316	10,235	16,975,436

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、ストック・オプションの新株予約権の権利行使によるものである。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	4,649	11.57
(財)精密測定技術振興財団	東京都武蔵野市境南町3-1-6-203	1,058	2.63
野村信託銀行(株)投信口	東京都千代田区大手町2-2-2	850	2.12
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	840	2.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	813	2.02
昭栄(株)	東京都千代田区神田錦町1-2-1	617	1.54
矢野 絢子	東京都千代田区	555	1.38
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	542	1.35
高城 ヒデ子	東京都三鷹市	480	1.20
モルガン・スタンレー アンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	443	1.10
計	—	10,851	27.00

(注) なお、下記の法人より大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、以下の時点で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有の状況が確認出来ないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)	報告義務発生日
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門 4-3-1	3,441	8.56	平成19年6月29日
野村証券(株) ※1	東京都中央区日本橋 1-9-1	2,740	6.82	平成19年6月29日
ドイツ証券(株) ※2	東京都千代田区 永田町2-11-1	2,640	6.57	平成19年9月14日

※1 同社(保有株式80千株)他、野村アセットマネジメント(株)(同2,575千株)、ノムラ・インターナショナル・ピーエルシー(同85千株)の共同保有に係る報告である。

※2 同社(保有株式31千株)他、ドイチェ・バンク AG(同2,607千株)、ドイチェ・バンク・セキュリティーズ・インク(同1千株)の共同保有に係る報告である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,112,600	401,126	—
単元未満株式	普通株式 52,917	—	—
発行済株式総数	40,194,717	—	—
総株主の議決権	—	401,126	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京精密	東京都三鷹市下連雀 九丁目7番1号	29,200	—	29,200	0.07
計	—	29,200	—	29,200	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,660	4,530	4,900	4,820	3,980	3,590
最低(円)	3,940	3,780	4,150	3,910	3,170	2,135

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	E. V. P. 半導体社執行役員社長	長 澤 英 二	平成19年9月30日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 社長 C. E. O.	代表取締役 社長 C. E. O. 兼 C. O. O.	鈴 木 貞 勝	平成19年10月1日
代表取締役 C. O. O. 半導体社執行役員会長 兼 計測社執行役員会長	代表取締役 E. V. P. 計測社執行役員社長	藤 森 一 雄	平成19年10月1日
取締役 グループ C. I. O. 兼 グループ生産統括	取締役 グループ C. I. O.	梅 中 茂	平成19年10月1日
取締役 計測社執行役員社長	取締役 計測社執行役員常務 汎用計測グループリーダー	吉 田 均	平成19年10月1日
取締役 半導体社執行役員社長	取締役 半導体社執行役員常務 営業部東京営業所長 兼 大阪営業所長	木 村 龍 一	平成19年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)については改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、それぞれ作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年 大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)については改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)については改正後の中間財務諸表等規則に基づき、それぞれ作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		15,772,816		15,196,947		16,826,012	
2 受取手形及び売掛金	※4	42,993,966		40,651,804		39,717,059	
3 たな卸資産		29,899,376		28,245,476		27,207,713	
4 その他		1,355,583		2,742,187		2,838,975	
5 貸倒引当金		△43,375		△43,344		△28,232	
流動資産合計		89,978,367	76.0	86,793,071	74.0	86,561,528	75.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		8,231,237		8,848,961		8,219,456	
(2) その他		6,616,986	14,848,224	9,865,337	18,714,298	6,961,426	15,180,882
2 無形固定資産							
(1) のれん		3,095,332		2,682,106		2,888,719	
(2) その他		1,116,808	4,212,141	564,273	3,246,379	701,145	3,589,865
3 投資その他の資産							
(1) その他		9,345,524		8,572,002		9,512,044	
(2) 貸倒引当金		△14,065	9,331,459	△12,291	8,559,710	△12,705	9,499,338
固定資産合計		28,391,825	24.0	30,520,389	26.0	28,270,086	24.6
資産合計		118,370,193	100.0	117,313,460	100.0	114,831,615	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	28,129,999		27,277,315		23,596,002	
2 短期借入金		196,113		—		118,090	
3 一年以内に返済する 長期借入金		3,117,000		3,107,000		3,117,000	
4 未払法人税等		2,536,645		1,155,737		3,483,094	
5 賞与引当金		975,865		1,034,709		956,377	
6 役員賞与引当金		5,250		5,250		59,500	
7 その他	※4	5,316,205		5,756,027		4,982,019	
流動負債合計		40,277,080	34.0	38,336,040	32.7	36,312,084	31.6
II 固定負債							
1 社債		15,065,000		13,965,000		13,965,000	
2 転換社債		50,000		—		—	
3 長期借入金		7,722,000		4,615,000		6,163,500	
4 退職給付引当金		3,898,633		3,859,744		3,816,129	
5 役員退職慰労引当金		288,406		98,805		292,969	
6 長期未払金		—		182,885		—	
固定負債合計		27,024,039	22.9	22,721,434	19.3	24,237,598	21.1
負債合計		67,301,120	56.9	61,057,474	52.0	60,549,683	52.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,515,870		9,602,316		9,592,077	
2 資本剰余金		20,535,441		20,621,828		20,611,614	
3 利益剰余金		19,582,245		24,637,217		22,322,242	
4 自己株式		△97,266		△105,307		△101,043	
株主資本合計		49,536,290	41.8	54,756,055	46.7	52,424,891	45.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,221,038		906,652		1,416,285	
2 為替換算調整勘定		155,158		249,568		257,178	
評価・換算差額等 合計		1,376,196	1.2	1,156,220	1.0	1,673,464	1.5
III 新株予約権							
純資産合計		51,069,073	43.1	56,255,985	48.0	54,281,931	47.3
負債純資産合計		118,370,193	100.0	117,313,460	100.0	114,831,615	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		51,838,556	100.0	49,868,229	100.0	100,322,699	100.0
II 売上原価		36,017,265	69.5	37,103,848	74.4	72,211,232	72.0
売上総利益		15,821,290	30.5	12,764,381	25.6	28,111,467	28.0
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売費		4,981,969		5,203,262		10,593,910	
2 一般管理費		1,909,914	6,891,884	13.3	1,661,931	6,865,194	13.8
営業利益		8,929,406	17.2	5,899,187	11.8	14,086,461	14.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		13,988		18,286		46,414	
2 受取配当金		40,399		380,292		68,454	
3 未収法人税等還付 加算金		25,945		—		25,945	
4 その他		79,394	159,728	0.3	71,008	469,587	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		127,713		130,967		259,486	
2 為替差損		—		170,267		—	
3 たな卸資産廃却損		46,792		47,446		162,034	
4 固定資産除却・ 売却損		—		—		145,927	
5 その他		74,492	248,998	0.5	55,206	403,887	0.8
経常利益		8,840,137	17.0	5,964,886	11.9	13,612,728	13.6
VI 特別利益							
1 過年度消費税還付額		155,335		—		155,335	
2 土地売却益		—	155,335	0.3	—	112	155,448
0.2							
VII 特別損失							
1 訴訟関連費用		470,230		—		517,780	
2 投資有価証券売却損		2,514		—		1,891	
3 投資有価証券評価損		—	472,744	0.9	5,860	5,860	0.0
50,000						569,672	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		8,522,729	16.4	5,959,026	11.9	13,198,504	13.2
法人税、住民税 及び事業税		2,313,793		1,252,010		4,310,225	
法人税等調整額		1,210,312	3,524,106	6.8	1,361,172	2,613,183	5.2
146,809						4,457,035	4.5
中間(当期)純利益		4,998,622	9.6	3,345,843	6.7	8,741,469	8.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	9,447,585	20,466,626	15,399,597	△90,083	45,223,726
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	68,284	68,248			136,533
剰余金の配当(注)			△801,474		△801,474
役員賞与(注)			△14,500		△14,500
中間純利益			4,998,622		4,998,622
自己株式の取得				△7,773	△7,773
自己株式の処分		565		591	1,157
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	68,284	68,814	4,182,647	△7,182	4,312,564
平成18年9月30日残高(千円)	9,515,870	20,535,441	19,582,245	△97,266	49,536,290

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,340,474	139,080	1,479,555	—	46,703,281
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					136,533
剰余金の配当(注)					△801,474
役員賞与(注)					△14,500
中間純利益					4,998,622
自己株式の取得					△7,773
自己株式の処分					1,157
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△119,435	16,077	△103,358	156,585	53,227
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△119,435	16,077	△103,358	156,585	4,365,791
平成18年9月30日残高(千円)	1,221,038	155,158	1,376,196	156,585	51,069,073

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	9,592,077	20,611,614	22,322,242	△101,043	52,424,891
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	10,238	10,235			20,474
剰余金の配当			△1,003,982		△1,003,982
中間純利益			3,345,843		3,345,843
自己株式の取得				△4,576	△4,576
自己株式の処分		△22		313	291
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高			△26,885		△26,885
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	10,238	10,213	2,314,974	△4,263	2,331,164
平成19年9月30日残高(千円)	9,602,316	20,621,828	24,637,217	△105,307	54,756,055

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,416,285	257,178	1,673,464	183,576	54,281,931
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					20,474
剰余金の配当					△1,003,982
中間純利益					3,345,843
自己株式の取得					△4,576
自己株式の処分					291
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高					△26,885
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△509,633	△7,610	△517,243	160,132	△357,110
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△509,633	△7,610	△517,243	160,132	1,974,053
平成19年9月30日残高(千円)	906,652	249,568	1,156,220	343,708	56,255,985

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	9,447,585	20,466,626	15,399,597	△90,083	45,223,726
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	144,492	144,421			288,914
剰余金の配当(注1)			△1,804,324		△1,804,324
役員賞与(注2)			△14,500		△14,500
当期純利益			8,741,469		8,741,469
自己株式の取得				△11,551	△11,551
自己株式の処分		565		591	1,157
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	144,492	144,987	6,922,644	△10,959	7,201,164
平成19年3月31日残高(千円)	9,592,077	20,611,614	22,322,242	△101,043	52,424,891

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,340,474	139,080	1,479,555	—	46,703,281
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					288,914
剰余金の配当(注1)					△1,804,324
役員賞与(注2)					△14,500
当期純利益					8,741,469
自己株式の取得					△11,551
自己株式の処分					1,157
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	75,811	118,097	193,909	183,576	377,485
連結会計年度中の変動額合計(千円)	75,811	118,097	193,909	183,576	7,578,650
平成19年3月31日残高(千円)	1,416,285	257,178	1,673,464	183,576	54,281,931

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分801,474千円及び平成18年11月の取締役会決議における中間配当1,002,849千円である。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		8,522,729	5,959,026	13,198,504
減価償却費		1,220,964	1,053,227	2,468,825
のれん償却額		206,613	206,613	413,226
株式報酬費用		156,585	165,571	183,576
退職給付引当金の増減額		76,216	43,615	△6,287
役員退職慰労引当金の減少額		△65,120	△194,164	△60,557
貸倒引当金の増減額		△7,802	7,966	△25,740
受取利息及び受取配当金		△54,388	△398,578	△114,869
支払利息		127,713	130,967	259,486
土地売却益		—	—	△112
固定資産除却損		38,316	2,673	145,927
投資有価証券売却損		2,514	—	1,891
投資有価証券評価損		—	5,860	50,000
売上債権の増加額		△6,465,578	△639,844	△3,096,200
たな卸資産の増加額		△2,833,630	△1,030,307	△382,730
仕入債務の増減額		3,236,960	3,592,211	△1,379,841
取締役賞与の支払額		△14,500	—	△14,500
その他営業活動による収入 (支出)		1,857,135	△795,735	1,594,674
小計		6,004,728	8,109,102	13,235,273
利息及び配当金の受取額		54,388	63,661	114,869
利息の支払額		△132,136	△132,136	△265,516
法人税等支払額		△1,054,831	△3,543,141	△2,164,170
営業活動による キャッシュ・フロー		4,872,149	4,497,486	10,920,454
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△11,000	△11,000	△38,000
定期預金の払出による収入		21,000	11,000	48,000
有形固定資産の取得による支出		△1,440,366	△3,497,345	△3,144,956
有形固定資産の売却による収入		113,746	53,259	134,813
無形固定資産の取得による支出		△89,650	△116,621	△165,901
投資有価証券の取得による支出		△500,884	△4,730	△1,500,861
投資有価証券の売却による収入		509,920	—	1,509,920
子会社株式の取得による支出		—	—	△113,749
子会社への出資による支出		—	△12,925	—
貸付金の実行による支出		△100,000	—	△200,000
貸付金の回収による収入		13,938	4,887	31,125
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,483,295	△3,573,477	△3,439,608

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額(純額)		△2,860,450	△115,430	△2,938,474
長期借入れによる収入		4,000,000	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出		△1,914,970	△1,558,500	△3,473,470
社債償還による支出		△100,000	△100,000	△700,000
新株予約権の権利行使による 収入		135,534	15,036	287,914
配当金の支払額		△801,474	△1,003,982	△1,804,324
その他財務活動による支出		△6,617	△4,285	△10,394
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,547,978	△2,767,161	△4,638,748
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		54,845	36,407	106,822
V 現金及び現金同等物 の増減額		1,895,720	△1,806,745	2,948,919
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		13,851,417	16,800,336	13,851,417
VII 連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	175,356	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		15,747,138	15,168,947	16,800,336

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数(7社) (株)東精エンジニアリング (株)アクレーテック・マイクロテクノロジー (株)トーセイシステムズ (株)アクレーテック・クリエイト (株)アクレーテック・ファイナンス ACCRETECH USA, INC ACCRETECH (EUROPE) GmbH</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 (株)東精ボックス 東精精密設備(上海)有限公司 東精計量儀(平湖)有限公司 三門峽中原精密有限責任公司 ACCRETECH (MALAYSIA) SDN, BHD ACCRETECH (ISRAEL) LTD ACCRETECH (SINGAPORE) PTE LTD ACCRETECH MICRO TECHNOLOGIES KOREA CO, LTD TOSEI (THAILAND) CO, LTD TOSEI KOREA CO, LTD</p> <p>連結の範囲から除いた理由は、上記10社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数(8社) (株)東精エンジニアリング (株)トーセイシステムズ (株)アクレーテック・クリエイト (株)東精ボックス (株)アクレーテック・ファイナンス ACCRETECH USA, INC ACCRETECH (EUROPE) GmbH ACCRETECH KOREA CO, LTD</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)東精ボックス及びACCRETECH KOREA CO, LTDについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーは、平成19年4月1日付で当社による吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いている。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 東精精密設備(上海)有限公司 東精計量儀(平湖)有限公司 三門峽中原精密有限責任公司 ACCRETECH (MALAYSIA) SDN, BHD ACCRETECH (ISRAEL) LTD ACCRETECH (SINGAPORE) PTE LTD TOSEI (THAILAND) CO, LTD TOSEI KOREA CO, LTD ACCRETECH SOFTWARE IN KHABAROVSK CO, LTD</p> <p>連結の範囲から除いた理由は、上記9社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数(7社) (株)東精エンジニアリング (株)アクレーテック・マイクロテクノロジー (株)トーセイシステムズ (株)アクレーテック・クリエイト (株)アクレーテック・ファイナンス ACCRETECH USA, INC ACCRETECH (EUROPE) GmbH</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 (株)東精ボックス 東精精密設備(上海)有限公司 東精計量儀(平湖)有限公司 三門峽中原精密有限責任公司 ACCRETECH (MALAYSIA) SDN, BHD ACCRETECH (ISRAEL) LTD ACCRETECH (SINGAPORE) PTE LTD ACCRETECH KOREA CO, LTD TOSEI (THAILAND) CO, LTD TOSEI KOREA CO, LTD</p> <p>連結の範囲から除いた理由は、上記10社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためである。</p> <p>なお、ACCRETECH KOREA CO, LTDは当連結会計年度中にACCRETECH MICRO TECHNOLOGIES KOREA CO, LTDが社名変更したものである。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 0社 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 0社 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 0社 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法によっている。 ③ たな卸資産 親会社及び国内連結子会社は、商品・製品・材料及び貯蔵品については主として先入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法であるが、在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用している。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社においては定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社においては定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社においては定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法による。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ19,557千円減少している。</p> <p>この変更がセグメント情報に与える影響額については当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ13,866千円減少している。</p> <p>この変更がセグメント情報に与える影響額については当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 国内連結子会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支払見込額を計上している。 なお、親会社は平成18年3月期連結会計年度より役員退職慰労金制度を廃止しており、取締役分については平成17年3月末日、監査役分については平成17年6月末日時点の支払見込額をもって引当金計上額としている。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支払見込額を計上している。</p> <p>(表示方法の変更) 親会社は平成18年3月期連結会計年度より役員退職慰労金制度を廃止しており、取締役分については平成17年3月末日、監査役分については平成17年6月末日時点の支払見込額をもって「役員退職慰労引当金」として前連結会計年度まで表示していたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、固定負債の「長期未払金」として表示している。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上している。 なお、親会社は平成18年3月期連結会計年度より役員退職慰労金制度を廃止しており、取締役分については平成17年3月末日、監査役分については平成17年6月末日時点の支払見込額をもって引当金計上額としている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算している。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 適用要件を満たしている場合は、金利スワップについては特例処理、為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ 変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行なう方針である。 為替予約 輸出入取引に関する外貨建金銭債権について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を行うものとしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっている。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ 同左</p> <p>為替予約 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算している。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ 同左</p> <p>為替予約 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(収益計上基準)</p> <p>ウェーハ外観検査装置、ポリッシュ・グラインダー及びCMP装置本体の収益計上基準については、従来、出荷基準によっていたが、当中間連結会計期間より設置完了基準に変更している。</p> <p>この変更は、これら対象製品がその他の製品と比較して、出荷から設置完了に至る期間が比較的長期間となる傾向にあること、近年において新製品として市場への浸透を図ってきたこれら対象製品の連結売上高に占める割合が増大してきたこと、また出荷後の業務プロセスの見直しによる設置完了に関するデータ及びシステムも整備されてきたことから、収益の実態をより適正に連結財務諸表に反映させるためのものである。</p> <p>なお、この変更により従来基準を適用した場合に比べ当中間連結会計期間の連結売上高が163,636千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,504千円減少している。</p> <p>この変更がセグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用により当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ156,585千円減少している。</p> <p>この変更がセグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(収益計上基準)</p> <p>ウェーハ外観検査装置、ポリッシュ・グラインダー及びCMP装置本体の収益計上基準については、従来、出荷基準によっていたが、当連結会計年度より設置完了基準に変更している。</p> <p>この変更は、これら対象製品がその他の製品と比較して、出荷から設置完了に至る期間が比較的長期間となる傾向にあること、近年において新製品として市場への浸透を図ってきたこれら対象製品の連結売上高に占める割合が増大してきたこと、また出荷後の業務プロセスの見直しによる設置完了に関するデータ及びシステムも整備されてきたことから、収益の実態をより適正に連結財務諸表に反映させるためのものである。</p> <p>なお、この変更により従来基準を適用した場合に比べ当連結会計年度の連結売上高が400,000千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ61,678千円減少している。</p> <p>この変更がセグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ183,576千円減少している。</p> <p>この変更がセグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用により当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ5,250千円減少している。</p> <p>この変更がセグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用による損益への影響額はない。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は50,912,487千円である。</p> <p>当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、中間連結財務諸表規則の改正に伴ない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ59,500千円減少している。</p> <p>この変更がセグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用による損益への影響額はない。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は54,098,355千円である。</p> <p>当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴ない、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)									
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「無形固定資産」の「その他」に含めて表示していた「営業権」は、当中間連結会計期間では「連結調整勘定」と併せて「のれん」として表示した。</p> <p>なお、「営業権」及び「連結調整勘定」の前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のそれぞれの金額は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前中間連結 会計期間</th> <th style="text-align: center;">当中間連結 会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">181,075千円</td> <td style="text-align: right;">100,597千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> <td style="text-align: right;">2,994,735千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 前中間連結会計期間の「投資その他の資産」において区分掲記した「繰延税金資産」は、当中間連結会計期間は資産の総額の100分の5以下となったため、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資その他の資産」の「繰延税金資産」の金額は1,806,184千円である。</p>		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	営業権	181,075千円	100,597千円	連結調整勘定	一千円	2,994,735千円	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間の「営業外費用」において「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、当中間連結会計期間は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差損」の金額は17,207千円である。</p>
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間								
営業権	181,075千円	100,597千円								
連結調整勘定	一千円	2,994,735千円								
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間の「営業外費用」において区分掲記した「固定資産除却・売却損」は、当中間連結会計期間は営業外費用の総額の100分の10以下となったため「営業外費用」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「固定資産除却・売却損」の金額は18,434千円である。</p>										
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却額」は、当中間連結会計期間では「連結調整勘定償却額」と併せて「のれん償却額」として表示した。</p> <p>なお、「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却額」の前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のそれぞれの金額は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前中間連結 会計期間</th> <th style="text-align: center;">当中間連結 会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業権償却額</td> <td style="text-align: right;">40,238千円</td> <td style="text-align: right;">40,238千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> <td style="text-align: right;">166,374千円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	営業権償却額	40,238千円	40,238千円	連結調整勘定償却額	一千円	166,374千円	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間								
営業権償却額	40,238千円	40,238千円								
連結調整勘定償却額	一千円	166,374千円								

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,864,006千円</p> <p>2 受取手形割引高 883,225千円 輸出為替手形割引高 2,226,172千円 手形信託譲渡高 100,000千円</p> <p>3 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケート方式による期間3年間の長期コミットメントライン契約を締結している。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 コミットメントライン契約の総額 5,000,000千円 借入実行残高 一千元 差引額 5,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,864,698千円</p> <p>2 受取手形割引高 3,998,088千円 輸出為替手形割引高 1,701,845千円</p> <p>3 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケート方式による期間3年間の長期コミットメントライン契約を締結している。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 コミットメントライン契約の総額 5,000,000千円 借入実行残高 一千元 差引額 5,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,188,646千円</p> <p>2 受取手形割引高 3,501,824千円 輸出為替手形割引高 1,714,284千円</p> <p>3 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケート方式による期間3年間の長期コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 コミットメントライン契約の総額 5,000,000千円 借入実行残高 一千元 差引額 5,000,000千円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 277,071千円 輸出為替割引手形 60,168千円 支払手形 1,947,559千円 設備建設支払手形 6,848千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 311,626千円 支払手形 2,332,089千円 設備建設支払手形 11,014千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 270,021千円 輸出為替割引手形 18,400千円 支払手形 1,527,511千円 設備建設支払手形 3,307千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目
販売費 千円	販売費 千円	販売費 千円
従業員給料手当 997,022	従業員給料手当 1,192,418	従業員給料手当 2,125,940
賞与引当金繰入額 108,829	貸倒引当金繰入額 7,966	賞与引当金繰入額 84,583
退職給付引当金繰入額 25,082	賞与引当金繰入額 92,892	退職給付引当金繰入額 51,533
販売手数料 1,153,349	退職給付引当金繰入額 39,458	販売手数料 2,579,712
販売促進費 711,744	販売手数料 900,574	販売促進費 1,431,384
	販売促進費 921,674	のれん償却額 80,477
	のれん償却額 40,238	
一般管理費	一般管理費	一般管理費
従業員給料手当 330,559	従業員給料手当 391,722	従業員給料手当 698,102
賞与引当金繰入額 22,219	賞与引当金繰入額 18,180	賞与引当金繰入額 27,812
役員賞与引当金繰入額 5,250	役員賞与引当金繰入額 5,250	役員賞与引当金繰入額 59,500
退職給付引当金繰入額 12,360	退職給付引当金繰入額 14,710	退職給付引当金繰入額 25,176
役員退職慰労引当金繰入額 8,560	役員退職慰労引当金繰入額 5,738	役員退職慰労引当金繰入額 13,123
のれん償却額 206,613	のれん償却額 166,374	のれん償却額 332,748

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,100,167	41,350	—	40,141,517

(注) 増加数41,350株の要因別内訳は次のとおりである。

第2回無担保転換社債の転換による増加(株)	550
ストック・オプションの新株予約権の権利行使による増加(株)	40,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,421	1,288	170	27,539

(注) 1 増加数1,288株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少数170株は、単元未満株式の売渡によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権 (平成14年発行)	普通株式	27,000	—	1,300	25,700	—
	第2回新株予約権 (平成15年発行)	普通株式	57,400	—	5,700	51,700	—
	第3回新株予約権 (平成16年発行)	普通株式	196,000	—	35,800	160,200	—
	第4回新株予約権 (平成17年発行)	普通株式	82,800	—	1,700	81,100	—
	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成18年発行)			—			10,242
	2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)	普通株式	39,000	—	—	39,000	—
	2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)			—			146,342
	2008年満期円貨建 転換社債型新株 予約権付社債	普通株式	2,726,686	2,025	—	2,728,711	—
合計			—			156,585	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

2 目的となる株式の数の増減の要因別内訳は次のとおりである。

	増加数の要因別内訳(株)		減少数の要因別内訳(株)		
	発行	その他	権利行使	権利不確定による失効	権利不行使による失効
第1回新株予約権 (平成14年発行)	—	—	1,300	—	—
第2回新株予約権 (平成15年発行)	—	—	5,700	—	—
第3回新株予約権 (平成16年発行)	—	—	33,800	2,000	—
第4回新株予約権 (平成17年発行)	—	—	—	1,700	—
2008年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債	—	2,025	—	—	—
合計	—	2,025	40,800	3,700	—

なお、「2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の増加数「その他」2,025株は、当中間連結会計期間中における転換価額(行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額)の調整によるものである。

3 第4回及び第5回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	801,474	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,002,849	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,187,517	7,200	—	40,194,717

(注) 増加数7,200株は、ストック・オプションの新株予約権の権利行使によるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,215	1,104	87	29,232

(注) 1 増加数1,104株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少数87株は、単元未満株式の売渡によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成18年発行)			—			62,774
	第6回新株予約権 (ストック・オプション) (平成19年発行)			—			10,558
	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)			—			140,904
	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)			—			129,472
	2008年満期円貨建 転換社債型新株 予約権付社債	普通株式	2,728,711	—	—	2,728,711	—
合計			—			343,708	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

2 第5回及び第6回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,003,982	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,204,964	30.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,100,167	87,350	—	40,187,517

(注) 増加数87,350株の要因別内訳は次のとおりである。

第2回無担保転換社債の転換による増加(株)	550
ストック・オプションの新株予約権の権利行使による増加(株)	86,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,421	1,964	170	28,215

(注) 1 増加数1,964株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少数170株は、単元未満株式の売渡によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権(ストック・オプション)(平成18年発行)			—			37,233
	2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)			—			146,342
	2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	2,726,686	2,025	—	2,728,711	—
合計				—			183,576

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

2 目的となる株式の数の増減の要因別内訳は次のとおりである。

	増加数の要因別内訳(株)		減少数の要因別内訳(株)		
	発行	その他	権利行使	権利不確定による失効	権利不行使による失効
2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	—	2,025	—	—	—
合計	—	2,025	—	—	—

なお、「2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の増加数「その他」2,025株は、当連結会計年度における転換価額(行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額)の調整によるものである。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	801,474	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,002,849	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,003,982	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
千円	千円	千円
現金及び 預金勘定	現金及び 預金勘定	現金及び 預金勘定
15,772,816	15,196,947	16,826,012
MRF	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	MRF
2,321	△28,000	2,324
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	現金及び 現金同等物	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金
△28,000	15,168,947	△28,000
現金及び 現金同等物		現金及び 現金同等物
15,747,138		16,800,336

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,348,774</td> <td>564,808</td> <td>1,913,583</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>923,156</td> <td>221,877</td> <td>1,145,033</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>425,618</td> <td>342,931</td> <td>768,549</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,348,774	564,808	1,913,583	減価償却累計額相当額	923,156	221,877	1,145,033	中間期末残高相当額	425,618	342,931	768,549	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,731,786</td> <td>543,471</td> <td>2,275,257</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,162,475</td> <td>281,562</td> <td>1,444,037</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>569,311</td> <td>261,908</td> <td>831,220</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,731,786	543,471	2,275,257	減価償却累計額相当額	1,162,475	281,562	1,444,037	中間期末残高相当額	569,311	261,908	831,220	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,692,955</td> <td>552,356</td> <td>2,245,312</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,036,162</td> <td>271,882</td> <td>1,308,045</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>656,792</td> <td>280,474</td> <td>937,266</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,692,955	552,356	2,245,312	減価償却累計額相当額	1,036,162	271,882	1,308,045	期末残高相当額	656,792	280,474	937,266
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,348,774	564,808	1,913,583																																															
減価償却累計額相当額	923,156	221,877	1,145,033																																															
中間期末残高相当額	425,618	342,931	768,549																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,731,786	543,471	2,275,257																																															
減価償却累計額相当額	1,162,475	281,562	1,444,037																																															
中間期末残高相当額	569,311	261,908	831,220																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,692,955	552,356	2,245,312																																															
減価償却累計額相当額	1,036,162	271,882	1,308,045																																															
期末残高相当額	656,792	280,474	937,266																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>329,367</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>480,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>809,616</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年以内	329,367	1年超	480,249	合計	809,616	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>373,677</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>491,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865,616</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年以内	373,677	1年超	491,939	合計	865,616	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>385,657</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>589,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>975,575</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年以内	385,657	1年超	589,917	合計	975,575																								
	千円																																																	
1年以内	329,367																																																	
1年超	480,249																																																	
合計	809,616																																																	
	千円																																																	
1年以内	373,677																																																	
1年超	491,939																																																	
合計	865,616																																																	
	千円																																																	
1年以内	385,657																																																	
1年超	589,917																																																	
合計	975,575																																																	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173,188</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157,493</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,044</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	173,188	減価償却費相当額	157,493	支払利息相当額	13,044	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207,813</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187,497</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,851</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	207,813	減価償却費相当額	187,497	支払利息相当額	16,851	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>366,865</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>332,957</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,500</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	366,865	減価償却費相当額	332,957	支払利息相当額	28,500																								
	千円																																																	
支払リース料	173,188																																																	
減価償却費相当額	157,493																																																	
支払利息相当額	13,044																																																	
	千円																																																	
支払リース料	207,813																																																	
減価償却費相当額	187,497																																																	
支払利息相当額	16,851																																																	
	千円																																																	
支払リース料	366,865																																																	
減価償却費相当額	332,957																																																	
支払利息相当額	28,500																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																																

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,837,402	4,896,323	2,058,920
計	2,837,402	4,896,323	2,058,920

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	676,783
計	676,783

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,786,805	4,315,115	1,528,309
計	2,786,805	4,315,115	1,528,309

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	652,329
計	652,329

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,788,003	5,175,720	2,387,717
計	2,788,003	5,175,720	2,387,717

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	790,532
計	790,532

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
当中間連結会計期間末において開示すべきデリバティブ取引の残高はない。	同左	当連結会計年度末において開示すべきデリバティブ取引の残高はない。

[前へ](#)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

内訳	科目名「株式報酬費用」			
	売上原価(千円)	販売費(千円)	一般管理費(千円)	合計(千円)
第5回新株予約権	5,409	1,717	3,115	10,242
2006年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	—	—	146,342	146,342

2 スtock・オプションの内容及び規模

提出会社

第5回新株予約権

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 5 当社使用人 277 子会社取締役 11 子会社使用人 6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 80,500
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成18年7月25日から平成20年7月25日
権利行使期間	平成20年7月26日から平成25年6月30日
権利行使価格(円)	5,828
付与日における公正な評価単価(円)	1,380

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 29,600
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成18年7月15日から平成38年7月14日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	4,944

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

内訳	科目名「株式報酬費用」			
	売上原価(千円)	販売費(千円)	一般管理費(千円)	合計(千円)
第5回新株予約権	14,116	3,969	7,454	25,540
第6回新株予約権	6,107	1,683	2,766	10,558
2007年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	—	—	129,472	129,472
合計	20,224	5,653	139,693	165,571

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

提出会社

第6回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	9
	当社使用人	319
	子会社取締役	8
	子会社使用人	18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	81,100
付与日	平成19年7月19日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成19年7月19日から平成21年7月19日	
権利行使期間	平成21年7月20日から平成26年6月30日	
権利行使価格(円)	4,615	
付与日における公正な評価単価(円)	1,291	

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	6
	当社使用人(役付執行役員)	12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	32,000
付与日	平成19年7月19日	
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。	
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。	
権利行使期間	平成19年7月20日から平成39年7月19日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	4,046	

[前へ](#)[次へ](#)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

内訳	科目名「株式報酬費用」			
	売上原価(千円)	販売費(千円)	一般管理費(千円)	合計(千円)
第5回新株予約権	19,842	6,315	11,075	37,233
2006年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	—	—	146,342	146,342
合計	19,842	6,315	157,418	183,576

2 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

提出会社

第1回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	10
	当社監査役	4
	当社使用人	51
	子会社取締役	4
	子会社使用人	3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	170,000
付与日	平成14年9月2日	
権利確定条件	付与を以って権利確定とする。ただし、権利行使期間到来前に付与者が死亡した場合を除く。	
対象勤務期間	なし。	
権利行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日	
権利行使価格(円)	3,239	
付与日における公正な評価単価(円)	—	

第2回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	10
	当社監査役	4
	当社使用人	44
	子会社取締役	6
	子会社使用人	4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	100,000
付与日	平成15年7月30日	
権利確定条件	付与を以って権利確定とする。ただし、権利行使期間到来前に付与者が死亡した場合を除く。	
対象勤務期間	なし。	
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日	
権利行使価格(円)	3,370	
付与日における公正な評価単価(円)	—	

第3回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	10
	当社監査役	4
	当社使用人	53
	子会社取締役	5
	子会社使用人	10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	200,000
付与日	平成16年9月22日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成16年9月22日から平成18年6月30日	
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日	
権利行使価格(円)	3,317	
付与日における公正な評価単価(円)	—	

第4回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	11
	当社監査役	4
	当社使用人	273
	子会社取締役	16
	子会社使用人	3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	83,100
付与日	平成17年7月21日	
権利確定条件	<p>権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。</p> <p>ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。</p>	
対象勤務期間	平成17年7月21日から平成19年6月30日	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日	
権利行使価格(円)	4,740	
付与日における公正な評価単価(円)	—	

第5回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	9
	当社監査役	5
	当社使用人	277
	子会社取締役	11
	子会社使用人	6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	80,500
付与日	平成18年7月25日	
権利確定条件	<p>権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。</p> <p>ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。</p>	
対象勤務期間	平成18年7月25日から平成20年7月25日	
権利行使期間	平成20年7月26日から平成25年6月30日	
権利行使価格(円)	5,828	
付与日における公正な評価単価(円)	1,380	

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	7
	当社使用人(役付執行役員)	11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	47,000
付与日	平成17年6月29日	
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。	
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。	
権利行使期間	平成17年6月30日から平成37年6月30日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	—	

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	6
	当社使用人(役付執行役員)	12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	29,600
付与日	平成18年7月14日	
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。	
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。	
権利行使期間	平成18年7月15日から平成38年7月14日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	4,944	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	半導体製造装置 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,029,277	10,809,279	51,838,556	—	51,838,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	41,029,277	10,809,279	51,838,556	(—)	51,838,556
営業費用	34,797,496	8,111,653	42,909,149	(—)	42,909,149
営業利益	6,231,781	2,697,625	8,929,406	—	8,929,406

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品

(1) 半導体製造装置関連事業……ウェーハ外観検査装置、CMP装置、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ウェーハマニファクチャリングマシン

(2) 計測機器関連事業……真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、三次元座標測定機、電気マイクロメータ、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「収益計上基準」の変更並びに「ストック・オプション等に関する会計基準等」及び「役員賞与に関する会計基準」の適用を行なっている。これらの変更及び適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」及び「計測機器関連事業」について、売上高、営業費用、営業利益がそれぞれ次のとおり増加ないし減少(△)している。

		半導体製造装置 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	連結 (千円)
「収益計上基準」の 変更	売上高(計)	△163,636	—	△163,636
	営業費用	△155,131	—	△155,131
	営業利益	△8,504	—	△8,504
「ストック・オプション等に関する会 計基準等」の適用	売上高(計)	—	—	—
	営業費用	108,094	48,490	156,585
	営業利益	△108,094	△48,490	△156,585
「役員賞与に関する 会計基準」の適用	売上高(計)	—	—	—
	営業費用	1,239	4,010	5,250
	営業利益	△1,239	△4,010	△5,250
計	売上高(計)	△163,636	—	△163,636
	営業費用	△45,797	52,501	6,703
	営業利益	△117,838	△52,501	△170,339

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	半導体製造装置 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,176,817	11,691,412	49,868,229	—	49,868,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	38,176,817	11,691,412	49,868,229	(—)	49,868,229
営業費用	35,242,772	8,726,269	43,969,042	(—)	43,969,042
営業利益	2,934,044	2,965,142	5,899,187	—	5,899,187

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品

(1) 半導体製造装置関連事業……ウェーハ外観検査装置、CMP装置、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ウェーハマニユファクチャリングマシン

(2) 計測機器関連事業……真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、三次元座標測定機、電気マイクロメータ、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

3 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」では営業費用が16,273千円増加し、営業利益が同額減少している。また、「計測機器関連事業」では営業費用が3,283千円増加し、営業利益が同額減少している。

4 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」では営業費用が8,043千円増加し、営業利益が同額減少している。また、「計測機器関連事業」では営業費用が5,823千円増加し、営業利益が同額減少している。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	半導体製造装置 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,091,930	22,230,769	100,322,699	—	100,322,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	78,091,930	22,230,769	100,322,699	(—)	100,322,699
営業費用	69,261,912	16,974,325	86,236,238	(—)	86,236,238
営業利益	8,830,017	5,256,443	14,086,461	—	14,086,461

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 半導体製造装置関連事業……ウェーハ外観検査装置、CMP装置、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハブロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ウェーハマニユファクチャリングマシン
- (2) 計測機器関連事業……真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、三次元座標測定機、電気マイクロメータ、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

- 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「収益計上基準」の変更並びに「ストック・オプション等に関する会計基準等」及び「役員賞与に関する会計基準」の適用を行なっている。これらの変更及び適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」及び「計測機器関連事業」について、売上高、営業費用、営業利益がそれぞれ次のとおり増加ないし減少(△)している。

		半導体製造装置 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	連結 (千円)
「収益計上基準」の 変更	売上高(計)	△400,000	—	△400,000
	営業費用	△338,321	—	△338,321
	営業利益	△61,678	—	△61,678
「ストック・オプション等に関する会計基準等」の適用	売上高(計)	—	—	—
	営業費用	125,444	58,131	183,576
	営業利益	△125,444	△58,131	△183,576
「役員賞与に関する会計基準」の適用	売上高(計)	—	—	—
	営業費用	36,207	23,292	59,500
	営業利益	△36,207	△23,292	△59,500
計	売上高(計)	△400,000	—	△400,000
	営業費用	△176,670	81,424	△95,245
	営業利益	△223,329	△81,424	△304,754

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,029,135	5,722,866	4,086,554	51,838,556	—	51,838,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,334,218	—	—	6,334,218	(6,334,218)	—
計	48,363,354	5,722,866	4,086,554	58,172,775	(6,334,218)	51,838,556
営業費用	40,132,896	5,561,216	3,548,692	49,242,805	(6,333,656)	42,909,149
営業利益	8,230,457	161,649	537,862	8,929,969	(562)	8,929,406

(注) 1 国別の区分の方法は、事業活動の地域的独立性に基づいて決定している。

2 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「収益計上基準」の変更並びに「ストック・オプション等に関する会計基準等」及び「役員賞与に関する会計基準」の適用を行なっている。これらの変更及び適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について、売上高、営業費用、営業利益がそれぞれ次のとおり増加ないし減少(△)している。

		日本 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
「収益計上基準」の 変更	売上高(計)	△163,636	—	△163,636
	営業費用	△155,131	—	△155,131
	営業利益	△8,504	—	△8,504
「ストック・オプション等に関する会 計基準等」の適用	売上高(計)	—	—	—
	営業費用	156,585	—	156,585
	営業利益	△156,585	—	△156,585
「役員賞与に関する 会計基準」の適用	売上高(計)	—	—	—
	営業費用	5,250	—	5,250
	営業利益	△5,250	—	△5,250
計	売上高(計)	△163,636	—	△163,636
	営業費用	6,703	—	6,703
	営業利益	△170,339	—	△170,339

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,798,911	4,748,087	4,962,081	359,150	49,868,229	—	49,868,229
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,990,081	—	14,863	438,678	6,443,624	(6,443,624)	—
計	45,788,992	4,748,087	4,976,945	797,828	56,311,854	(6,443,624)	49,868,229
営業費用	40,327,575	5,068,770	4,461,912	642,571	50,500,830	(6,531,787)	43,969,042
営業利益(営業損失)	5,461,416	△320,683	515,032	155,257	5,811,023	88,163	5,899,187

(注) 1 国別の区分の方法は、事業活動の地域的独立性に基づいて決定している。

2 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について、営業費用が19,557千円増加し、営業利益が同額減少している。

3 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について、営業費用が13,866千円増加し、営業利益が同額減少している。

4 当中間連結会計期間より、ACCURETECH KOREA CO, LTDを連結の範囲に含めたことに伴い、「韓国」を新設している。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,916,813	11,443,450	6,962,436	100,322,699	—	100,322,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,957,851	—	—	11,957,851	(11,957,851)	—
計	93,874,665	11,443,450	6,962,436	112,280,551	(11,957,851)	100,322,699
営業費用	80,531,587	11,406,652	6,197,407	98,135,647	(11,899,409)	86,236,238
営業利益	13,343,077	36,798	765,028	14,144,904	(58,442)	14,086,461

(注) 1 国別の区分の方法は、事業活動の地域的独立性に基づいて決定している。

2 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「収益計上基準」の変更並びに「ストック・オプション等に関する会計基準等」及び「役員賞与に関する会計基準」の適用を行なっている。これらの変更及び適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について、売上高、営業費用、営業利益がそれぞれ次のとおり増加ないし減少(△)している。

		日本 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
「収益計上基準」の 変更	売上高(計)	△400,000	—	△400,000
	営業費用	△338,321	—	△338,321
	営業利益	△61,678	—	△61,678
「ストック・オプション等に関する会 計基準等」の適用	売上高(計)	—	—	—
	営業費用	183,576	—	183,576
	営業利益	△183,576	—	△183,576
「役員賞与に関する 会計基準」の適用	売上高(計)	—	—	—
	営業費用	59,500	—	59,500
	営業利益	△59,500	—	△59,500
計	売上高(計)	△400,000	—	△400,000
	営業費用	△95,245	—	△95,245
	営業利益	△304,754	—	△304,754

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	12,525,812	4,368,765	3,988,394	3,518,569	24,401,542
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	51,838,556
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.2	8.4	7.7	6.8	47.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国又は地域

東アジア……………韓国、台湾、中国

ヨーロッパ……………ドイツ、英国、イタリア

北米……………米国、カナダ

その他の地域……………シンガポール、マレーシア、フィリピン

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	14,246,008	5,014,341	3,036,812	3,555,909	25,853,072
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	49,868,229
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.6	10.0	6.1	7.1	51.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国又は地域

東アジア……………韓国、台湾、中国

ヨーロッパ……………ドイツ、英国、イタリア

北米……………米国、カナダ

その他の地域……………シンガポール、マレーシア、フィリピン

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	東アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	28,709,032	9,121,778	7,332,085	5,299,709	50,462,606
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	100,322,699
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.6	9.1	7.3	5.3	50.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国又は地域

東アジア……………韓国、台湾、中国

北米……………米国、カナダ

ヨーロッパ……………ドイツ、英国、イタリア

その他の地域……………シンガポール、マレーシア、フィリピン

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項なし。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,269.20円	1,392.05円	1,347.09円
1株当たり中間(当期)純利益	124.69円	83.31円	217.91円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	116.17円	77.76円	203.10円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(千円)	—	56,255,985	54,281,931
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	55,912,276	54,098,355
差額の内訳			
新株予約権(千円)	—	343,708	183,576
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	40,194	40,187
普通株式の自己株式数 (千株)	—	29	28
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	—	40,165	40,159

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	4,998,622	3,345,843	8,741,469
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	4,998,622	3,345,843	8,741,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,089	40,162	40,114
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調整額の主要な 内訳(千円)			
支払利息(税額相当額控除後)	126	126	252
中間(当期)純利益調整額(千円)	126	126	252
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
新株予約権	ストック・オプション制度 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 11 平成15年6月27日 23 平成16年6月29日 81 平成17年6月29日 16 ストック・オプション制度 (株式報酬型) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 38 平成18年6月29日 12	ストック・オプション制度 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 2 平成15年6月27日 6 平成16年6月29日 23 ストック・オプション制度 (株式報酬型) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 38 平成18年6月29日 29 割当日 平成19年7月19日 12	ストック・オプション制度 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 9 平成15年6月27日 19 平成16年6月29日 68 平成17年6月29日 12 ストック・オプション制度 (株式報酬型) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 38 平成18年6月29日 21
新株予約権付社債	2008年満期円貨建 転換社債型新株予約権 2,728 付社債	2008年満期円貨建 転換社債型新株予約権 2,728 付社債	2008年満期円貨建 転換社債型新株予約権 2,728 付社債
転換社債	第2回無担保転換社債 27	第2回無担保転換社債 27	第2回無担保転換社債 27
普通株式増加数(千株)	2,941	2,869	2,926
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	ストック・オプション制度の 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月29日 79千株	ストック・オプション制度の 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 78千株 平成18年6月29日 76千株 平成19年6月28日 80千株	ストック・オプション制度の 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月29日 79千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項なし。	同左	同左

(2) 【その他】

① 当中間連結会計期間終了後の状況

該当事項なし。

② 重要な訴訟事件等

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,075,909		8,738,744		9,847,857	
2 受取手形	※5	4,853,976		6,192,881		3,911,015	
3 売掛金		35,627,912		31,715,608		32,300,269	
4 たな卸資産		24,858,868		23,444,674		21,368,022	
5 未収消費税等	※6	434,328		459,346		671,372	
6 その他		680,529		1,723,806		819,773	
7 貸倒引当金		△8,724		△8,954		△8,311	
流動資産合計		75,522,798	73.9	72,266,107	73.7	68,909,998	71.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		6,156,733		6,550,189		5,908,688	
(2) その他		3,809,752	9,966,485	6,502,870	13,053,060	3,832,009	9,740,698
2 無形固定資産			1,038,606		494,322		627,973
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,636,764		9,573,534		12,798,552	
(2) その他		7,387,335		2,679,362		6,782,899	
(3) 投資損失引当金		△3,398,183		—		△1,844,043	
(4) 貸倒引当金		△11,725	15,614,191	△10,014	12,242,881	△10,429	17,726,978
固定資産合計		26,619,283	26.1	25,790,264	26.3	28,095,650	29.0
資産合計		102,142,082	100.0	98,056,371	100.0	97,005,649	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	20,779,185		17,642,072		13,171,810	
2 買掛金		6,378,853		7,608,663		9,125,535	
3 一年以内に返済する 長期借入金		3,000,000		2,990,000		3,000,000	
4 未払法人税等		1,400,968		284,340		2,594,868	
5 賞与引当金		627,561		621,304		584,228	
6 役員賞与引当金		—		—		45,000	
7 その他	※5	3,315,930		3,423,761		2,484,750	
流動負債合計		35,502,498	34.8	32,570,141	33.2	31,006,194	32.0
II 固定負債							
1 社債		13,965,000		13,965,000		13,965,000	
2 転換社債		50,000		—		—	
3 長期借入金		7,520,000		4,530,000		6,020,000	
4 退職給付引当金		3,196,245		3,178,888		3,132,893	
5 役員退職慰労引当金		186,427		—		186,427	
6 長期未払金		—		182,885		—	
固定負債合計		24,917,672	24.4	21,856,773	22.3	23,304,320	24.0
負債合計		60,420,171	59.2	54,426,915	55.5	54,310,514	56.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,515,870		9,602,316		9,592,077	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		16,889,027		16,975,436		16,965,201	
(2) その他資本剰余金		925		903		925	
資本剰余金合計		16,889,953		16,976,340		16,966,126	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		728,554		728,554		728,554	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,000,000		5,000,000		5,000,000	
繰越利益剰余金		8,307,068		10,177,402		8,909,687	
利益剰余金合計		14,035,622		15,905,957		14,638,242	
4 自己株式		△97,266		△105,307		△101,043	
株主資本合計		40,344,179	39.4	42,379,307	43.2	41,095,402	42.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,221,145		906,440		1,416,155	
評価・換算差額等 合計		1,221,145	1.2	906,440	0.9	1,416,155	1.4
III 新株予約権		156,585	0.2	343,708	0.4	183,576	0.2
純資産合計		41,721,911	40.8	43,629,456	44.5	42,695,134	44.0
負債純資産合計		102,142,082	100.0	98,056,371	100.0	97,005,649	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		45,064,911	100.0	41,377,992	100.0	86,827,830	100.0			
II 売上原価		33,888,636	75.2	33,161,759	80.1	67,824,273	78.1			
売上総利益		11,176,275	24.8	8,216,233	19.9	19,003,556	21.9			
III 販売費及び一般管理費		4,789,705	10.6	4,758,073	11.5	9,438,183	10.9			
営業利益		6,386,569	14.2	3,458,159	8.4	9,565,372	11.0			
IV 営業外収益	※1	484,694	1.1	887,108	2.1	844,975	1.0			
V 営業外費用	※2	171,845	0.4	294,110	0.7	563,321	0.6			
経常利益		6,699,419	14.9	4,051,158	9.8	9,847,026	11.4			
VI 特別利益		155,335	0.3	—	—	464,747	0.5			
VII 特別損失		472,744	1.0	557,341	1.3	569,672	0.7			
税引前中間(当期) 純利益		6,382,010	14.2	3,493,816	8.5	9,742,101	11.2			
法人税、住民税 及び事業税		1,401,546		326,945		2,609,804				
法人税等調整額		919,675	2,321,221	5.2	895,172	1,222,118	3.0	1,466,038	4,075,843	4.7
中間(当期)純利益		4,060,788	9.0	2,271,697	5.5	5,666,258	6.5			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	9,447,585	16,820,779	359	16,821,138	728,554	5,000,000	5,047,754	10,776,308	△90,083	36,954,949
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	68,284	68,248		68,248						136,533
剰余金の配当(注)							△ 801,474	△ 801,474		△ 801,474
中間純利益							4,060,788	4,060,788		4,060,788
自己株式の取得									△ 7,773	△ 7,773
自己株式の処分			565	565					591	1,157
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	68,284	68,248	565	68,814			3,259,314	3,259,314	△ 7,182	3,389,230
平成18年9月30日残高(千円)	9,515,870	16,889,027	925	16,889,953	728,554	5,000,000	8,307,068	14,035,622	△ 97,266	40,344,179

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,340,812	1,340,812	—	38,295,761
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				136,533
剰余金の配当(注)				△ 801,474
中間純利益				4,060,788
自己株式の取得				△ 7,773
自己株式の処分				1,157
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 119,666	△ 119,666	156,585	36,918
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 119,666	△ 119,666	156,585	3,426,149
平成18年9月30日残高(千円)	1,221,145	1,221,145	156,585	41,721,911

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	9,592,077	16,965,201	925	16,966,126	728,554	5,000,000	8,909,687	14,638,242	△101,043	41,095,402
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	10,238	10,235		10,235						20,474
剰余金の配当							△1,003,982	△1,003,982		△1,003,982
中間純利益							2,271,697	2,271,697		2,271,697
自己株式の取得									△4,576	△4,576
自己株式の処分			△22	△22					313	291
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	10,238	10,235	△22	10,213			1,267,715	1,267,715	△4,263	1,283,904
平成19年9月30日残高(千円)	9,602,316	16,975,436	903	16,976,340	728,554	5,000,000	10,177,402	15,905,957	△105,307	42,379,307

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,416,155	1,416,155	183,576	42,695,134
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				20,474
剰余金の配当				△1,003,982
中間純利益				2,271,697
自己株式の取得				△4,576
自己株式の処分				291
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△509,714	△509,714	160,132	△349,582
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△509,714	△509,714	160,132	934,321
平成19年9月30日残高(千円)	906,440	906,440	343,708	43,629,456

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	9,447,585	16,820,779	359	16,821,138	728,554	5,000,000	5,047,754	10,776,308	△90,083	36,954,949
事業年度中の変動額										
新株の発行	144,492	144,421		144,421						288,914
剰余金の配当(注)							△1,804,324	△1,804,324		△1,804,324
当期純利益							5,666,258	5,666,258		5,666,258
自己株式の取得									△11,551	△11,551
自己株式の処分			565	565					591	1,157
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	144,492	144,421	565	144,987			3,861,933	3,861,933	△10,959	4,140,453
平成19年3月31日残高(千円)	9,592,077	16,965,201	925	16,966,126	728,554	5,000,000	8,909,687	14,638,242	△101,043	41,095,402

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,340,812	1,340,812	—	38,295,761
事業年度中の変動額				
新株の発行				288,914
剰余金の配当(注)				△1,804,324
当期純利益				5,666,258
自己株式の取得				△11,551
自己株式の処分				1,157
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	75,342	75,342	183,576	258,918
事業年度中の変動額合計(千円)	75,342	75,342	183,576	4,399,372
平成19年3月31日残高(千円)	1,416,155	1,416,155	183,576	42,695,134

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分801,474千円及び平成18年11月の取締役会決議における中間配当1,002,849千円である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品・製品・材料・貯蔵品は先入先出法、仕掛品は個別法による原価法によっている。</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法によっている。 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="159 1153 478 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11年</td> </tr> </table>	建物	3年～47年	機械装置	11年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="574 1153 893 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ16,286千円減少している。</p>	建物	3年～47年	機械装置	11年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="989 1153 1308 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11年</td> </tr> </table>	建物	3年～47年	機械装置	11年
建物	3年～47年													
機械装置	11年													
建物	3年～47年													
機械装置	11年													
建物	3年～47年													
機械装置	11年													

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 販売見込数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法</p> <p>②自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>③その他の無形固定資産 定額法によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ12,012千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③その他の無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資損失引当金 関係会社の財政状態の悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容等を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上している。なお、当中間会計期間における計上額はない。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資損失引当金 関係会社の財政状態の悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容等を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末支払見込額を計上している。 なお、平成18年3月期事業年度より役員退職慰労金制度を廃止しており、取締役分については平成17年3月末日、監査役分については平成17年6月末日時点の支払見込額をもって引当金計上額としている。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(表示方法の変更) 当社は、平成18年3月期事業年度より役員退職慰労金制度を廃止しており、取締役分については平成17年3月末日、監査役分については平成17年6月末日時点の支払見込額をもって「役員退職慰労引当金」として前事業年度まで表示していたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、固定負債の「長期未払金」として表示している。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上している。 なお、平成18年3月期事業年度より役員退職慰労金制度を廃止しており、取締役分については平成17年3月末日、監査役分については平成17年6月末日時点の支払見込額をもって引当金計上額としている。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>適用要件を満たしている場合は、金利スワップについては特例処理、為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ</p> <p>変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行なう方針である。</p> <p>為替予約</p> <p>輸出取引に関する外貨建金銭債権について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を行うものとしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっている。</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ</p> <p>同左</p> <p>為替予約</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ</p> <p>同左</p> <p>為替予約</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(収益計上基準)</p> <p>ウェーハ外観検査装置、ポリッシュ・グラインダー及びCMP装置本体の収益計上基準については、従来、出荷基準によっていたが、当中間会計期間より設置完了基準に変更している。</p> <p>この変更は、これら対象製品がその他の製品と比較して、出荷から設置完了に至る期間が比較的長期間となる傾向にあること、近年において新製品として市場への浸透を図ってきたこれら対象製品の売上高に占める割合が増大してきたこと、また出荷後の業務プロセスの見直しによる設置完了に関するデータ及びシステムも整備されてきたことから、収益の実態をより適正に財務諸表に反映させるためのものである。</p> <p>なお、この変更により従来基準を適用した場合に比べ当中間会計期間の売上高が163,636千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,504千円減少している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用により当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ156,585千円減少している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(収益計上基準)</p> <p>ウェーハ外観検査装置、ポリッシュ・グラインダー及びCMP装置本体の収益計上基準については、従来、出荷基準によっていたが、当事業年度より設置完了基準に変更している。</p> <p>この変更は、これら対象製品がその他の製品と比較して、出荷から設置完了に至る期間が比較的長期間となる傾向にあること、近年において新製品として市場への浸透を図ってきたこれら対象製品の売上高に占める割合が増大してきたこと、また出荷後の業務プロセスの見直しによる設置完了に関するデータ及びシステムも整備されてきたことから、収益の実態をより適正に財務諸表に反映させるためのものである。</p> <p>なお、この変更により従来基準を適用した場合に比べ当事業年度の売上高が400,000千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ61,678千円減少している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用により当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ183,576千円減少している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用による損益への影響額は無い。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,565,325千円である。</p> <p>当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、中間財務諸表等規則の改正に伴ない、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用により当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ45,000千円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用による損益への影響額は無い。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,511,558千円である。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、財務諸表等規則の改正に伴ない、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間の「投資その他の資産」において区分掲記した「繰延税金資産」は、当中間会計期間は資産の総額の100分の5以下となったため、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資その他の資産」の「繰延税金資産」の金額は2,373,994千円である。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,174,609千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,563,111千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,388,238千円
2 偶発債務 債務保証及び保証類似行為 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為(経営指導念書差入れ)を行っている。 千円 (株)アクレーテック・クリエイト 319,000 ACCRETECH USA, INC 176,835 ACCRETECH (EUROPE) GmbH 6,274 計 502,109	2 偶発債務 債務保証及び保証類似行為 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為(経営指導念書差入れ)を行っている。 千円 (株)アクレーテック・クリエイト 202,000	2 偶発債務 債務保証及び保証類似行為 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為(経営指導念書差入れ)を行っている。 千円 (株)アクレーテック・クリエイト 260,500 ACCRETECH USA, INC 118,090 ACCRETECH (EUROPE) GmbH 53,797 計 432,387
3 受取手形割引高 902,504千円 輸出為替手形割引高 2,226,172千円 手形信託譲渡高 100,000千円	3 受取手形割引高 3,998,088千円 輸出為替手形割引高 1,701,845千円	3 受取手形割引高 3,501,824千円 輸出為替手形割引高 1,714,284千円

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>4 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケート方式による期間3年間の長期コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>コミットメントライン契約の総額</p> <p style="text-align: right;">5,000,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">一千円</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000千円</p>	<p>4 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケート方式による期間3年間の長期コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>コミットメントライン契約の総額</p> <p style="text-align: right;">5,000,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">一千円</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000千円</p>	<p>4 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケート方式による期間3年間の長期コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>コミットメントライン契約の総額</p> <p style="text-align: right;">5,000,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">一千円</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000千円</p>
<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">217,044千円</p> <p>輸出為替割引手形</p> <p style="text-align: right;">60,168千円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">1,947,559千円</p> <p>設備建設支払手形</p> <p style="text-align: right;">6,848千円</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">261,197千円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">2,332,089千円</p> <p>設備建設支払手形</p> <p style="text-align: right;">11,014千円</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">214,652千円</p> <p>輸出為替割引手形</p> <p style="text-align: right;">18,400千円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">1,527,511千円</p> <p>設備建設支払手形</p> <p style="text-align: right;">3,307千円</p>
<p>※6 未収消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺したものである。</p>	<p>※6 未収消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺したものである。</p>	<p>※6 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 37,981千円 有価証券 利息 108千円 受取配当金 370,032千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 7,298千円 受取配当金 849,704千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 91,283千円 有価証券 利息 108千円 受取配当金 627,796千円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 113,001千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 118,180千円 為替差損 86,198千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 231,636千円 たな卸資産 廃却損 153,892千円 固定資産 除却・売却損 108,445千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 468,014千円 無形固定資産 501,611千円 <hr/> 計 969,626千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 557,747千円 無形固定資産 250,222千円 <hr/> 計 807,970千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 985,058千円 無形固定資産 987,038千円 <hr/> 計 1,972,096千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	26,421	1,288	170	27,539

- (注) 1 増加数1,288株は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少数170株は、単元未満株式の売渡によるものである。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	28,215	1,104	87	29,232

- (注) 1 増加数1,104株は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少数87株は、単元未満株式の売渡によるものである。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,421	1,964	170	28,215

- (注) 1 増加数1,964株は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少数170株は、単元未満株式の売渡によるものである。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,348,774</td> <td>475,246</td> <td>1,824,021</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>923,156</td> <td>186,209</td> <td>1,109,366</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>425,618</td> <td>289,036</td> <td>714,655</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,348,774	475,246	1,824,021	減価償却累計額相当額	923,156	186,209	1,109,366	中間期末残高相当額	425,618	289,036	714,655	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,731,786</td> <td>538,691</td> <td>2,270,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,162,475</td> <td>277,419</td> <td>1,439,894</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>569,311</td> <td>261,271</td> <td>830,582</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,731,786	538,691	2,270,477	減価償却累計額相当額	1,162,475	277,419	1,439,894	中間期末残高相当額	569,311	261,271	830,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,692,955</td> <td>462,795</td> <td>2,155,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,036,162</td> <td>222,058</td> <td>1,258,221</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>656,792</td> <td>240,736</td> <td>897,528</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,692,955	462,795	2,155,750	減価償却累計額相当額	1,036,162	222,058	1,258,221	期末残高相当額	656,792	240,736	897,528
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,348,774	475,246	1,824,021																																															
減価償却累計額相当額	923,156	186,209	1,109,366																																															
中間期末残高相当額	425,618	289,036	714,655																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,731,786	538,691	2,270,477																																															
減価償却累計額相当額	1,162,475	277,419	1,439,894																																															
中間期末残高相当額	569,311	261,271	830,582																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,692,955	462,795	2,155,750																																															
減価償却累計額相当額	1,036,162	222,058	1,258,221																																															
期末残高相当額	656,792	240,736	897,528																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 千円																																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,569</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143,337</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,419</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	158,569	減価償却費相当額	143,337	支払利息相当額	12,419	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207,308</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187,019</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,840</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	207,308	減価償却費相当額	187,019	支払利息相当額	16,840	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>337,627</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>304,645</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,386</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	337,627	減価償却費相当額	304,645	支払利息相当額	27,386																														
支払リース料	158,569																																																	
減価償却費相当額	143,337																																																	
支払利息相当額	12,419																																																	
支払リース料	207,308																																																	
減価償却費相当額	187,019																																																	
支払利息相当額	16,840																																																	
支払リース料	337,627																																																	
減価償却費相当額	304,645																																																	
支払利息相当額	27,386																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 ………リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは無い。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは無い。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは無い。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称： 株式会社アクレーテック・マイクロテクノロジー

事業の内容： ウェーハ外観検査装置の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーを消滅会社とする吸収合併方式。

なお、当社は、(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーの発行済株式の全てを有するものであったため、合併に際しての新株式の発行及び資本金の増加は行っていない。

(3) 結合後企業の名称

名称： 株式会社東京精密

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

ウェーハ外観検査装置事業に関する意思決定機関の一元化と指揮系統の簡素化を通じ、同事業の競争力の強化と当社グループ全体の経営資源の効率化を図ることを目的とした吸収合併。

② 合併効力発生日

平成19年4月1日

2 実施した会計処理の概要

平成19年3月31日現在の適正な帳簿価額により、(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーの資産及び負債を当社が承継。なお、当社が保有していた(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー株式の適正な帳簿価額との差額551,481千円を合併効力発生日において「抱合せ株式消却損」として計上している。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#)

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,036.18円	1,077.69円	1,058.57円
1株当たり中間(当期)純利益	101.29円	56.56円	141.25円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	94.37円	52.79円	131.66円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	43,629,456	42,695,134
普通株式に係る純資産額(千円)	—	43,285,747	42,511,558
差額の内訳			
新株予約権(千円)	—	343,708	183,576
普通株式の発行済株式数(千株)	—	40,194	40,187
普通株式の自己株式数(千株)	—	29	28
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	40,165	40,159

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	4,060,788	2,271,697	5,666,258
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	4,060,788	2,271,697	5,666,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,089	40,162	40,114
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調整額の主要な 内訳(千円)			
支払利息(税額相当額控除後)	126	126	252
中間(当期)純利益調整額(千円)	126	126	252
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
新株予約権	ストック・オプション制度 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 11 平成15年6月27日 23 平成16年6月29日 81 平成17年6月29日 16 ストック・オプション制度 (株式報酬型) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 38 平成18年6月29日 12	ストック・オプション制度 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 2 平成15年6月27日 6 平成16年6月29日 23 ストック・オプション制度 (株式報酬型) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 38 平成18年6月29日 29 割当日 平成19年7月19日 12	ストック・オプション制度 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 9 平成15年6月27日 19 平成16年6月29日 68 平成17年6月29日 12 ストック・オプション制度 (株式報酬型) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 38 平成18年6月29日 21
新株予約権付社債	2008年満期円貨建 転換社債型新株予約権 2,728 付社債	2008年満期円貨建 転換社債型新株予約権 2,728 付社債	2008年満期円貨建 転換社債型新株予約権 2,728 付社債
転換社債	第2回無担保転換社債 27	第2回無担保転換社債 27	第2回無担保転換社債 27
普通株式増加数(千株)	2,941	2,869	2,926
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	ストック・オプション制度の 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月29日 79千株	ストック・オプション制度の 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 78千株 平成18年6月29日 76千株 平成19年6月28日 80千株	ストック・オプション制度の 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月29日 79千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>子会社(株)アクレテック・マイクロテクノロジーの吸収合併</p> <p>(1) 合併の目的 ウェーハ外観検査装置事業に関する意思決定機関の一元化と指揮系統の簡素化を通じ、同事業の競争力の強化と当社グループ全体の経営資源の効率化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社、(株)アクレテック・マイクロテクノロジーを消滅会社とする吸収合併方式。</p> <p>(3) 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本金の額等 当社は、(株)アクレテック・マイクロテクノロジーの発行済株式の全てを有するものであるため、合併に際しての新株式の発行及び資本金の増加は行わない。 なお、当社が保有していた(株)アクレテック・マイクロテクノロジー株式の適正な帳簿価額との差額551,481千円を合併効力発生日において抱合せ株式消却損として計上している。</p> <p>(4) 承継する資産及び負債の額 承継する資産の額 4,922,795千円 承継する負債の額 4,906,200千円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(5) (株)アクレテック・マイクロテック ノロジの概要(平成19年3月期) 事業内容 ウェーハ外観検査装置の 製造・販売</p> <p>所在地 東京都八王子市石川町 2968番地の2</p> <p>代表者 代表取締役社長 宇佐見 康 継</p> <p>資本金 2,300,000千円 発行済株式数 600,000株 売上高 3,890,402千円 当期純損失 257,030千円 総資産 4,922,795千円 純資産 16,595千円 従業員数 71人</p> <p>(6) 合併効力発生日 平成19年4月1日</p>

[前へ](#)

(2) 【その他】

① 当該半期中及び半期末後の中間配当についての取締役会の決議

平成19年11月15日開催の取締役会において、平成19年9月30日最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり第85期中間配当金を支払うことを決議した。

1株当たり中間配当金	30円
中間配当金の総額	1,204,964千円
支払開始日	平成19年12月3日

② 当該半期末後の経営に影響を与える重要な事項

該当事項なし。

③ 当該半期中の重要な訴訟事件等

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく報告書である。 | 平成19年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第84期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(募集又は売出しに該当しない新株予約権証券の発行)に基づく報告書である。 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書及びその添付書類 | ストック・オプションを目的とした新株予約権証券の発行 | 平成19年7月10日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成19年7月10日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書である。 | 平成19年7月18日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成19年6月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。 | 平成19年7月20日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)に基づく報告書である。 | 平成19年10月5日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 | 平成19年11月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社東京精密

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京精密の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社東京精密

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京精密の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。